

経済・金融 フラッシュ

6月マネー統計 ～勢いを増す投資信託

経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

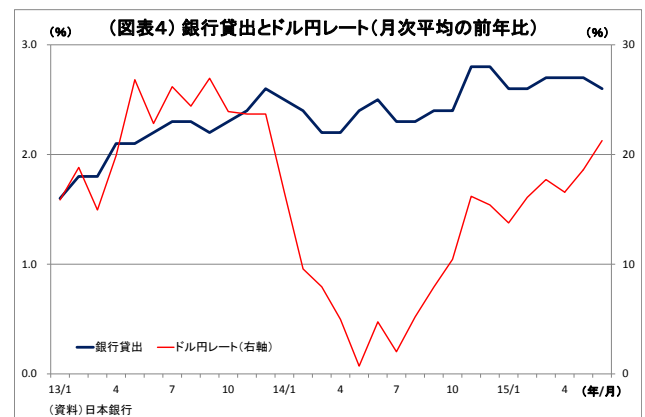
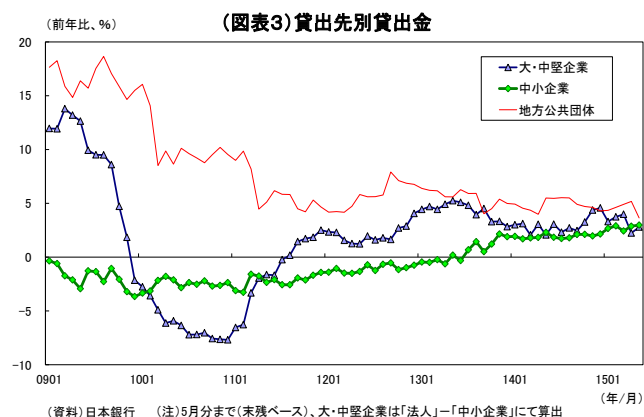
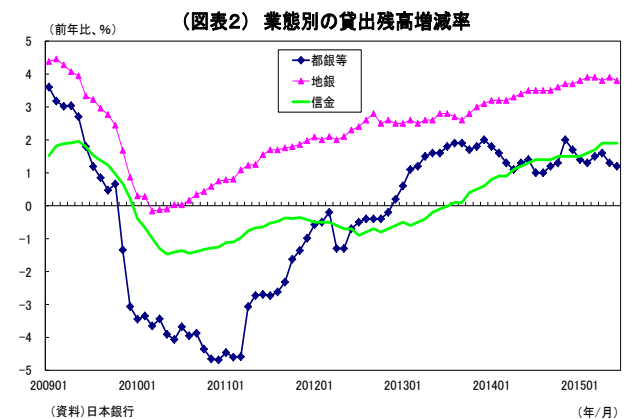
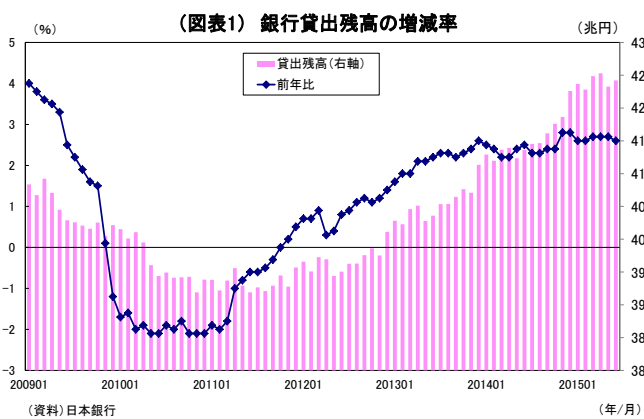
1. 貸出動向：設備投資の動向がカギに

日銀が7月8日に発表した貸出・預金動向(速報)によると、6月の銀行貸出(平均残高)の伸び率は前年比2.6%と前月(改定値2.7%)から僅かに縮小した。

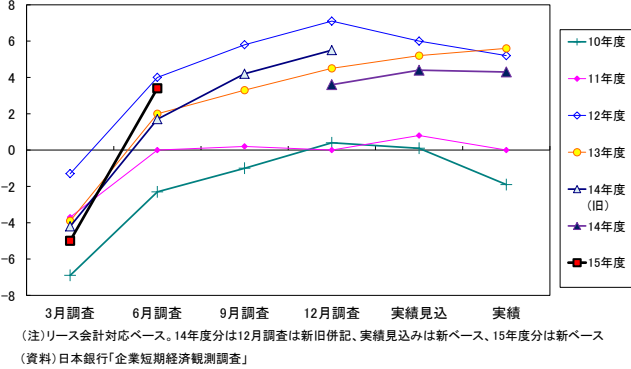
業態別の内訳では、地銀(第2地銀を含む)が前年比3.8%(前月は3.9%)、都銀等が前年比1.2%(前月は1.3%)とそれぞれ小幅に縮小した。

6月は円安が進行したため、外貨建て貸出の円換算額増加に寄与したはずであり、実勢として伸びがやや鈍化している。ただし、これまで牽引役となってきたM&A向けや不動産向けは引き続き堅調とのことであり、中小企業向けが前年比プラスを維持するなど裾野の広がりも確認できる。銀行貸出の基調としての緩やかな増勢には特段の変化はないとみられる(図表1~4)。

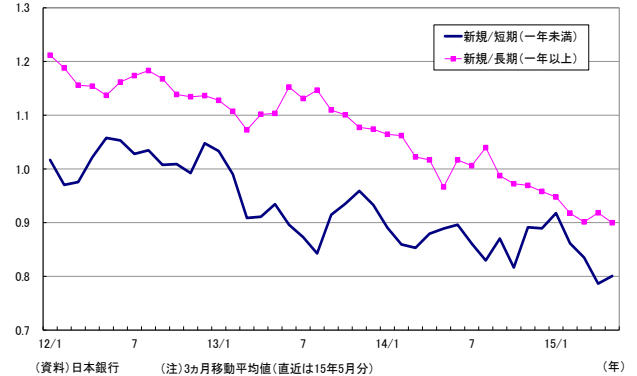
今後は、設備投資の動向が注目される。7月1日に公表された日銀短観における15年度設備投資計画は近年まれに見る大幅上方修正となった。今後、実際に設備投資が活発化し、資金需要に結びつくかどうか



(対前年比、%) (図表5) 日銀短観 設備投資計画(全規模・全産業)



(図表6) 国内銀行の新規貸出金利



かが、銀行貸出の増勢を左右する重要な要素となりそうだ(図表5)。

なお、5月の新規貸出金利については、短期(一年未満)は0.742%(前月は0.716%)と横ばい圏、長期(1年以上)は0.85%(前月は1.023%)と低下している。毎月の振れが大きい指標ではあるが、基調として上昇に転じた兆しは見られない。市場金利の代表格である10年国債利回りは1月を底に上昇に転じているが、銀行貸出への波及は今のところ確認できない。

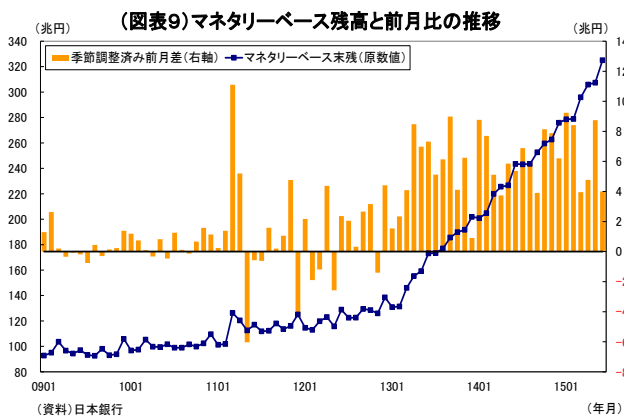
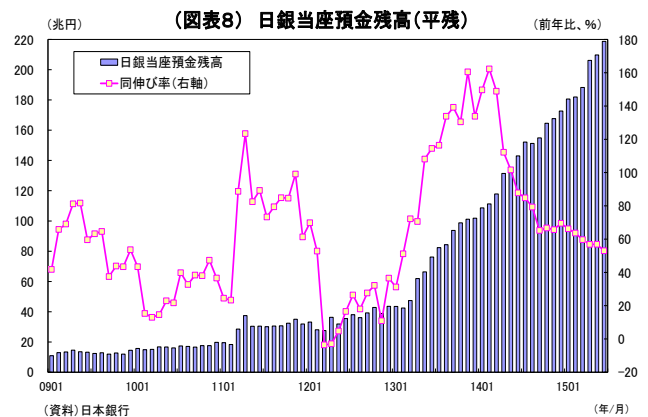
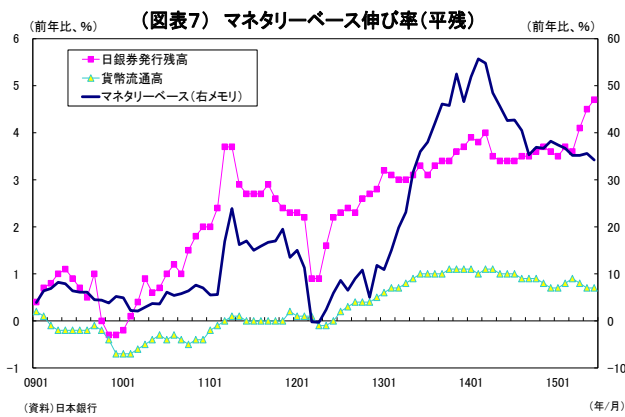
銀行間の厳しい貸出競争や日銀による低利資金供給などが複合的に影響しているようだ(図表6)。

2. マネタリーベース：実態的にはややペースダウン

7月2日に発表されたマネタリーベースによると、日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示すマネタリーベースの6月平均残高は313.1兆円、前年比で34.2%の増加となった。前年比での伸び率は前月(同35.6%)からやや縮小している。日銀券(紙幣)発行残高の伸び率は前年比4.7%(前月は4.5%)と2003年10月以来の高い伸びを示したが、日銀当座預金の伸び率が同53.0%(前月は56.9%)と前月(56.9%)をやや下回ったためである(図表7~8)。

金融政策との関係では、現行の金融政策におけるマネタリーベース増加目標は「年間約80兆円増」であり、単純計算では月当たり6.7兆円増が必要になる。6月平均残高の前月差は8.7兆円増とこれを上回り、月末残高ベースの月間増加額は17.7兆円の大幅増となっている。ただし、6月は季節柄、国債の償還が多いことから日銀当座預金が増加しやすいという事情がある。実際、季節調整済みのマネタリーベース平均残高は前月差4.0兆円増と、目標達成ペースを下回っている。

この結果、季節調整済みのマネタリーベース平均残高は、1-6月平均で見ると月6.5兆円の増加と、目標達成ペース(6.7兆円増)をやや下回っているが、目標との乖離は今のところ小幅であり、まだ十分に挽回可能な状況とみられる(図表9)。

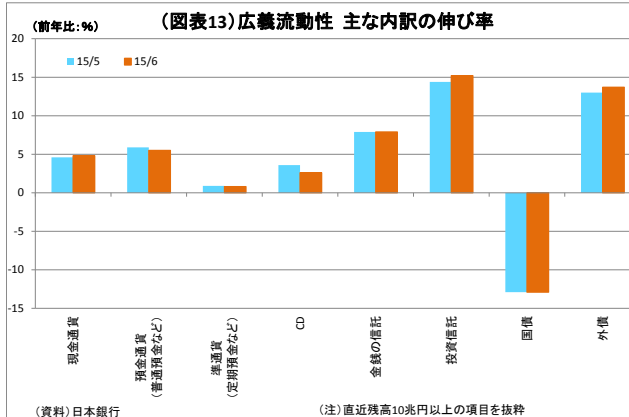
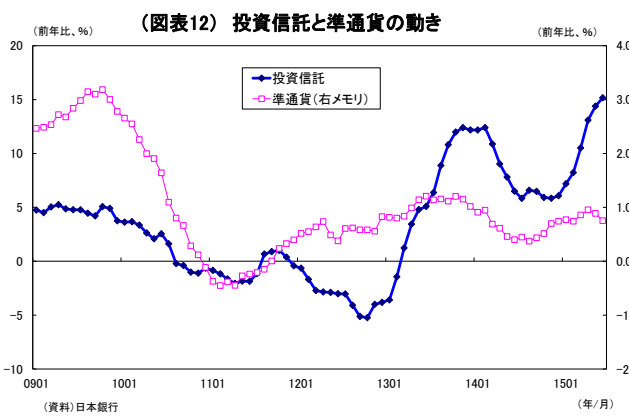
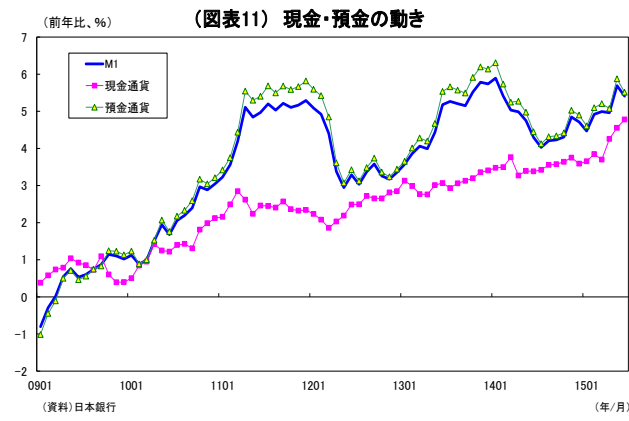
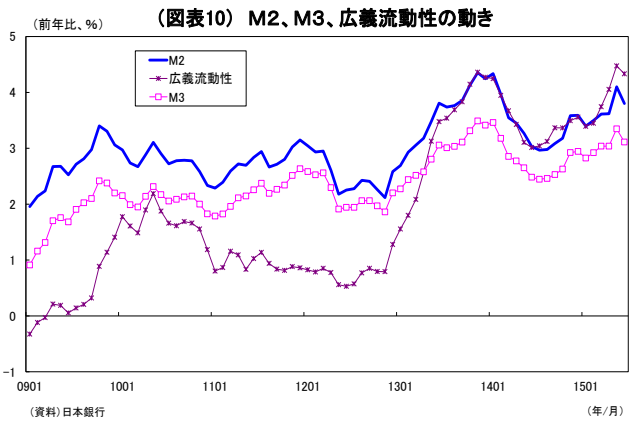


3. マネーストック： 特殊要因剥落で鈍化、投資信託は勢いを増す

日銀が7月9日に発表した6月のマネーストック統計によると、市中に供給された通貨量の代表的指標であるM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高の伸び率は前年比3.8%(前月改定値は4.1%)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)は同3.1%(前月は3.3%)と、それぞれ前月から伸びが鈍化した。

M3の内訳では、預金通貨(普通預金など)の伸び率が5.5%(前月改定値は5.9%)と大きく縮小している。5月は予算成立遅れに伴う社会保障費支払いのずれ込みや株価上昇に伴う個人投資家の株式売却などが伸び率拡大に働いたが、6月は個人投資家が株式を買い越したこともあり、特殊要因が剥落した影響で伸び率が鈍化したようだ(図表10~11)。

M3に投信や外債といったリスク性資産等を含めた広義流動性の伸び率も前年比4.3%(前月改定値は4.5%)と縮小したが、引き続きM2やM3を上回る伸びを示している。残高が大きい金銭の信託(7.9%→7.9%)が高めの伸びを維持したほか、投資信託(元本ベース)の伸び率拡大(14.4%→15.2%)が寄与している。投資信託(元本ベース)の残高(95.6兆円)は過去最高を更新しているうえ、伸び率も2008年2月以来の15%台となるなど勢いを増している(図表12~13)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。